

〔特集 メディア・リテラシースタディズ〕

市民の視座からメディアを考える

鈴木 みどり*

立命館大学において、メディア・リテラシー論が社会学系専門科目として開設されたのは1994年であり、社会学研究科でメディア・リテラシー研究に取り組む大学院生が初めて誕生したのは1997年である。以来、その数は年々増加し、2006年3月末現在で、これまでに18名が修士課程を修了したことになる。修士課程を終えた院生は、主として放送や新聞、出版、ビデオ、コンピュータ、などのメディアのジャーナリストや制作者として、また中学や高校の教師として、第一線の実践現場で活躍している。また、博士後期課程に在籍し研究者を志す院生も、現在、5名を数える。

メディア・リテラシー研究の領域で長く主導的な役割を果たしてきたイギリスの研究者レン・マスターマン (Len Masterman) は、その著書 *Teaching the Media* (1985) のなかで、メディア・リテラシーの学びのプロセスが対話 (Dialogue)、振り返り (Reflection)、行動 (Action)、といった一連の要素で構成され、そうした参加型の学習スタイルによってメディアを批判的に読み解く主体性が育まれていくと論じた。最近では、同じイギリスの研究者デビッド・バッキンガム (David Buckingham) が、批判的なメディア分析と創造的なメディア制作の統合を提唱して世界の研究者に大きな影響を与えているが、彼もまた、その著書 *Media Education* (2003) で「対話」と「振り返り」の重要性を強調し、学ぶ者の協働作業が不可欠であるとしている。

この学びのスタイルは、ここに収録した論文のいずれの執筆者にも共通するものである。それぞれの執筆者は、筆者 (鈴木) の研究室に所属する大学院生によって進行する複数の協働研究プロジェクトに参加し、その展開のなかで各自の研究テーマを見いだし、論文を執筆し、博士論文に取り組んでいる。ちなみに、協働研究プロジェクトの成果の一つに2004年12月に刊行した『新版 Study Guide メディア・リテラシー [入門編]』(鈴木みどり編、リベルタ出版) があるが、これは産業社会学会研究助成研究の成果でもある。

本特集では、以下の5論文を収録したが、いずれも「市民の視座からメディアを捉えなおす」という問題意識を共有している。その基底には、デジタル・デバイドへの取り組みが人類の大きな課題となっている今日、市民が自らの基本的権利としてメディアを批判的に分析し、評価し、メディアにアクセスし、コミュニケーションを創りだしていく力を獲得することは、民主主義社会の確立に向けて欠くことの出来ないものであるという共通認識がある。

メディアをめぐる問題はさまざまであり、その多くがメディア・リテラシー研究のテーマとなり

* 立命館大学産業社会学部教授

得る。しかし、なかでも重要なのは、主流のメディア研究でこれまであまり重視されてこなかった研究テーマである。そのようなテーマのひとつがジェンダーとメディアであり、それにメディア・リテラシー研究として取り組んでいるのが、次の3論文である。

登丸・鈴木による論文で取り上げているグローバル・メディア・モニタリング・プロジェクト（GMMP）は、国際NGOによって提唱されたジェンダーとメディアに関わる地球規模のプロジェクトであり、日本各地からも11の市民グループが参加している。GMMPそのものが世界の研究者やNPO/NGO活動に関わる市民による協働研究といえよう。執筆者の二人はこのプロジェクトに深く関わり、日本におけるGMMPの展開にメディア・リテラシーの学びを組み込むという独自の研究をおこなっている。本論文は、その過程で執筆したものである。

エリザベス・デトイトによる論文は、フィリピンにおいてジェンダーとメディアに取り組むNGOを訪問調査してまとめた修士論文をベースにしている。このような研究テーマによる論文はフィリピンにおいても希少で貴重なものであることから、本特集に収録した。デトイトは修士課程を終えて帰国後の現在、国立フィリピン大学で日本語を教えている。

サリー・マクラレンによる論文は、デトイトと同様に修士論文をベースにしており、日本における2003年総選挙報道を分析対象に、メディアと政治とジェンダーがどのように関わっているかを追究している。この課題の解明は日本社会における民主主義を展望する上で重要な意味を持つ。

鈴木・西村による研究ノートも、選挙報道分析である。2005年9月11日の総選挙結果を受けて、急遽、翌日夜の各局ニュース番組を分析する研究プロジェクトを立ち上げ、ジャーナリズムの根幹といえる市民の「知る権利」に応える公正な報道という観点から分析調査を行なっている。本研究ノートは、その途中経過を報告しながら、この研究プロジェクトでさらに追究すべき課題を整理している。

ガブリエレ・ハードとアルネ・ヒンツによる論文は、2003年12月に「デジタル・デバイドからデジタル機会へ」をスローガンにジュネーブで開催された国連のWorld Summit on the Information Society（WSIS）に焦点をしぼり、国連会議として初めての試みである政府、企業、市民、という3セクターで構成された会議のあり方、なかでも市民社会（Civil Society）セクターのあり方と問題の数々を、2年の準備期間を含めて参加した自らの経験を踏まえて、メディアの発信者としての市民の立場から論じている。そのうえで、人間を中心とする情報社会の実現で市民セクターが影響力を発揮するためには「市民社会メディア」（Civil Society Media）という新しい概念が必要であると、その理論化を試みている。

なお、GMMP、総選挙報道分析、WSIS研究は、鈴木研究室の協働研究プロジェクトであるだけでなく、いずれもNPO法人FCTメディア・リテラシー研究所の協力を得て進めてきたプロジェクトでもある。メディア・リテラシー研究が理論研究と実践的研究の2本柱から構成されていることを考えると、これは、ごく自然な展開であるといえるだろう。

今後も、メディア社会を生きる市民の基本的権利であるメディア・リテラシーの研究を多角的かつ創造性豊かに追究していきたい。そのためにも、より多様で多元的なメディア環境の実現に資する研究プロジェクトのさらなる展開が必要である。